

「道州制」と「地域経済活性化」を考える



昨年2月の九州ブロックとの会合を皮切りに、経済同友会（東京）は、「地域ブロック単位での各地経済同友会代表幹事との意見交換会」（以下、ブロック意見交換会）を重ねてきた。ブロック意見交換会において議論されたテーマは、①地方分権・道州制、②地域経済活性化の2つである。①については、各地域側が道州制への取り組みを報告し、②に

については東京側が問題提起を行った。「第一義的には地域主権の確立。その先に道州制がある」というのが経済同友会（東京）の基本的立場だが、地域の自立の基盤となる地域経済活性化というテーマも併せ、広範な議論を行うことの意味は大きい。今月号の特集では、東北・中国・四国とのブロック意見交換会と、その際に行った視察等について報告する。

小島邦夫 副代表幹事・専務理事に聞く

「地域主権型道州制」を 将来的に導入すべきとの 認識は共有できている

ブロック意見交換会の目的や、各地同友会との意見交換を通して分かったこと、今後の道州制に対する取り組みなどについて、すべての会合に出席した小島邦夫副代表幹事・専務理事に聞いた。

■ ブロック意見交換会のねらい

経済同友会（東京）はかねてより、中央集権体制が構造疲労を起こしており、地域主権体制への移行が必要だと主張してきた。また、地域経済が活性化しなければ日本経済の再生はあり得ないことも、強く意識している。桜井代表幹事も、就任以来、「国から地方へ」の改革の流れを止めてはならないと訴えている。

こうした積み重ねを踏まえながら、担当委員会だけでなく、正副代表幹事も各地の経済同友会と、地方分権や地域経済活性化について大いに意見交換していくべきだと考え、各地同友会の協力を得てブロック意見交換会を開催してい

る。東京の同友会が地域のことを重要テーマとして捉えていることを伝える意味もある。もちろん、東京の中だけで議論するよりも、各地域が考えている本当のところを聞くことの意味は大きい。来年度もこの取り組みが続けられるよう、各地の同友会に協力をお願いしようと思っている。

■ 道州制論議をめぐって

道州制に関する経済同友会（東京）の基本的な考え方は、「第一に基礎自治体の強化が必要で、その延長線上で道州制を考えるべき。国にしかできないことに国の役割を限定し、それ以外はすべて地方に任せる」というものだ。考え方の方向性に、各地同友会の皆さんと大きな開きはないと思う。

しかし、道州制導入に積極的な地域とそうではない地域があるのも事実だ。地域の中でも県ごとの思惑の違いもあるだろう。その中で、広域行政の課題を4県で分担して取り組んでいる四国の事例は、ひとつの知恵だと思う。

全国経済同友会地方行財政改革推進会議では、第3期のテーマに「道州制」を掲げている。こちらでは、道州制についての意見表明

か提言発表を年内に行う予定だ。

道州制論議の難しいところは、道州制導入の主張を逆手に取られ、道・州の実現まで地方への権限、財源の移譲が進まない恐れがあることだ。従って、今大事なことは、政府の地方分権改革推進委員会を盤石なものにし、基礎自治体がしっかりとした仕事ができるようにすることだ。ここを疎かにすると、道・州が巨大な国の出先機関と化してしまう。「地域主権型」道州制を主張しているのはこのため、こうした認識は全国の同友会も共有しているだろう。

■ 地域の危機感と「大都市問題」

ブロック意見交換会では、池田副代表幹事が問題提起を行った（右ページ参照）が、地域の実情を踏まえた内容で各地同友会とも問題意識は共有できたと思う。一連の意見交換、視察、懇談を通じて得た認識は、単に地方分権というテーマに限らず今後の各委員会での議論に活かされるはずだ。

現状に対する危機感は、われわれより地域の方々の方が強い。中央の指図で全国一律にものごとが動くシステムの歪みを、首長も含めて地方の人たちの方がより強く感じているからだろう。

逆説的に言うと、地方分権に対する意識は東京が一番遅れているのかもしれない。しかし、道州制を突き詰めると、区割りにせよ財源、財政調整にせよ、「東京をどうするのか」という問題に行き着く。このいわゆる「大都市問題」—東京だけでなく横浜や大阪なども含め—については、地方行財政改革委員会で議論を始めたばかりだが、真剣に考える必要がある。



ニッポン再生の原動力 としての地域経済活性化

ブロック意見交換会では、池田弘一副代表幹事が2007年度に地域経済活性化委員会委員長としてまとめた提言に基づき、次のような問題提起を行った。

1 基本認識

提言は、①地域経済が活性化しない限り日本経済全体の活性化はない、②地域自らがアクションを起こす必要がある、という基本認識に基づいている。

2 将来ビジョン

地域が活性化するために最も大事なものは、まず地域の将来ビジョンを自ら考えることだ。住民、企業が主体的に地域の自立を図り、競争と協働を通じて個

性的で魅力的な地域を構築する。その鍵は地域固有の資源の活用だ。「地域の視点」で「地域の人材」を中核に新たな価値創造を行い、経済発展と環境保護の両立を図る必要がある。

こうした経済活性化策は基礎自治体を中心となるべきだ。同時に、企業活動の広域化に対応し、経済的自立・独立性が担保できる広域圏を「経済的道州制」と位置付け、経済連携など活性化策の広域化も目指すべきだ。

3 活性化の5つのポイント

地域経済の将来ビジョンを実現するためのポイントを5つ指摘したい。①戦略的、持続的な地域経営、②地域のキーパーソン



ン、リーダー、地域人材教育、③地域資源を活かした活性化、④「民」が主体、「官」がサポートする官民協働・連携体制の構築、⑤地域経済活性化のための環境整備、である。

③について、第一に、新しく、強い第1次産業を地域経済活性化の中核に育てることが重要だ。第二に、総合的な観光戦略によって地域資源の価値を高め、観光産業を創造していくことだ。第三は、地域企業の育成である。そのためにはさまざまな経営手法の活用が必要で、官民が連携すべきだ。

参考 全国経済同友会地方行財政改革推進会議の活動



全国経済同友会地方行財政改革推進会議は、現在、第3期のとりまとめを今年中に行うべく活動中である。2008年以降は、政策担当者へのヒアリングを行う全体委員会が2回、各地の取り組み事例の報告を基に議論を行う常任委員会が3回開かれている。また、昨年12月の代表幹事円卓会議で設置が決まった「共同議長」に桜

■地方行財政改革推進会議（第3期）のこの1年間の活動

年月	開催地	内容
2008年2月	福岡	第1回 常任委員会 報告者：福岡経済同友会 代表幹事 芦塚日出美氏 沖縄経済同友会 副代表幹事 太田守明氏
2008年3月	東京	第3回 全体委員会 来賓：道州制ビジョン懇談会 座長 江口克彦氏
2008年9月	東京	第4回 全体委員会 来賓：地方分権改革推進委員会委員長 丹羽宇一郎氏
2008年10月	広島	第2回 常任委員会 来賓：広島県知事 藤田雄山氏
2008年12月	東京	代表幹事円卓会議 第3期活動取りまとめに向け、「共同議長」「起草委員会」の設置を決定
2009年2月	東京	第1回 起草委員会 衆院選に向けた意見書(案)
2009年3月	高松	第3回 常任委員会 (左写真) 報告者：香川経済同友会 代表幹事 三谷安治氏 他

井正光（東京）・芦塚日出美（福岡）・中野健二郎（関西）の3氏が就任した。同時に設置が決まった起草委員会に

は、経済同友会（東京）から小島邦夫・池田弘一両副代表幹事が参加し、今年2月に第1回会合が開催された。

2008年9月9日

東北ブロック 各地経済同友会 代表幹事との意見交換会

青森・秋田・岩手・
山形・仙台・福島・新潟

■東京側参加者（敬称略）

代表幹事 桜井正光、副代表幹事 有富慶二、同 小島邦夫、同 林野宏、同 小林いずみ、同 萩原敏孝、副代表幹事・地方行財政改革委員会 委員長 池田弘一、地方行財政改革委員会 副委員長 上村多恵子、同 大塚良彦、同 古川紘一、同 水留浩一、農業改革委員会 副委員長 大多和巖

■東北ブロック側参加者（敬称略）

青森経済同友会 代表幹事 中野徹一郎／岩手経済同友会 代表幹事 永野勝美、同 小川惇／秋田経済同友会 代表幹事 佐藤暢男／山形経済同友会 代表幹事 中山眞一／福島経済同友会 代表幹事 花田勲／新潟経済同友会 代表幹事 佐藤功、同 池田弘／仙台経済同友会 代表幹事 氏家照彦、同 副代表幹事 鈴木満、同 常任理事 菅原一博

道州制の取り組みについて

■現状報告

【青森】6年前に「地方分権を考える委員会」を設置し、数年間にわたり議論を行った。現在は委員会もなく、取り組んでいない。

地方で道州制論議が盛り上がらないのは、「本当に自立できる財政基盤ができるのか」という心配があるからだ。特に、税財源の移譲をはっきりさせてほしい。

【岩手】地方行財政改革推進会議に出席した人の報告を中心に議論しているが、熱心とは言えない。

現実問題として、自治体の腰が引けている。その中で突破口を開くのは経済界で、財源論議をしっかりやって、首都圏・地方共に繁栄していく青写真を作れば、大きな声となっていくのではないかと。

【秋田】市町村合併については相当回数、勉強会・検討会を開いたが、道州制については手つかずだ。

会員からは、「平成の大合併は良かったのか」という声がよく出る。30万人規模の基礎自治体となると、秋田県は3市になる。住民から遠くなる自治制度では分権に逆行することになり、小回りの

きく行政をどう守っていくかが非常に難しい問題だ。

【山形】昨年11月と今年4月の2回、道州制の勉強会を開いた。

地方分権改革が進まないと、道州が国の出先機関になるだけという心配がある。また、道州の中の格差拡大と特定地域への予算配分などにより、地方が衰退する心配もあり、慎重に対応すべきだ。

【福島】道州制に関する委員会設置や提言活動は行っていない。

地元紙が県内の市町村長にアンケートを実施したところ、大多数が10年後までに道州制移行という政府懇談会の動きを「早すぎる」とし、慎重な議論を望んでいる。

【新潟】新潟経済同友会として、「地域主権型道州制を導入すべし」という見解をまとめている。

税財源とある種の立法権の確立、人材の大幅な移動といった制度変更が前提であり、地域主権型の形にすることが必要だ。

【仙台】道州制や地方分権を今年度の主要テーマとし、勉強会を開

くなど、討議を始めたところだ。

道州制導入の課題の第一は、税財政の制度、財源の問題だ。また、地方の経済格差や産業集積状況の違いを現状のままにして道州制に移行しても、格差解消は困難だ。

■意見交換

【東京】分権とは地域主権であって、自主・自立が非常に大事だ。地域が地域のグランドデザインを打ち出すくらいの意気込みと具体的なアプローチがないと、分権論が主権論になっていかない。

【岩手】地方は今や崩壊寸前だ。日本全体が良くなるには、互いに与えるものと受けるものを整理し、大胆な財源論に踏み込まないと前に進まない。

【東京】税財源と区割りを突き詰めると、実は東京の問題になる。東京に集積していることが日本の強みであり、これを殺してしまっただけでは解決にならない。

【東京】財源問題について、国の借金を道州がどう肩代わりするかというシリアスな問題もある。

地域経済活性化について

■ 意見交換

【新潟】 各地域が活性化している。いろいろな文化が存在し、そこから多様な人材を出しながら外国ともコミュニケーションする—そうしたバランスを、国のあり方として決意しないといけない。

米国では上場企業の70%以上が地方にあるのに、日本は80%が東京を中心とした中央にある。もし大企業が人材を含め半分でも地方に分散すれば、財源問題の解決にもつながる。

【東京】 日本はこれから「国から地方へ」として、地方の活性化を軸に国を造ろうとしている。分権論も財源移譲も大事だが、地方も、地域を強化していこうという心意気がないといけない。

【岩手】 農業については今、10%しか企業が入れない規制がある。それを50%くらいまで引き上げれば、農業も若い人たちが魅力を感じる産業になってくると思う。農業への産業資本導入について協力をお願いしたい。

【秋田】 秋田県小坂町は人口6000人ほどだが、合併をせず、十和田湖の観光資源と小坂鉦山の精練技術を活かした稀少金属のリサイクルで、活性化を図っている。ほかにも、文化遺産の木造の芝居小屋「康楽館」で演劇、年2回の歌舞伎を行ったり、鉦山跡に植えたアカシアから化粧水を造るなどして、1人当たり所得が県内3位になった。こうした事例を発信し、もっと学び合わないといけない。

【東京】 農業への法人としての出資比率を上げるべきというのは、非常に重要だ。地域活性化にとっては農業が最も大事だと思う。

【福島】 国土の隅々まで人が住めるようにするには、産業振興が一番だ。農業への意識を高め、生産量、技術力を伸ばすために、他産業がもっと農業に参画しやすい環境を整えるべきだ。農業にも企業経営感覚が必要である。



開会挨拶に立つ桜井代表幹事

視察 & 懇談

企業型農業、流通改革など、農業の先進的事例を中心に視察

東北ブロックとの意見交換会の会合に合わせ、9月8～9日、4カ所の視察と宮城県知事・仙台市長・宮城県議会議員との懇談も行った。視察先としては、「稲作をはじめとする農業の力をこの目で確かめよう」（桜井正光代表幹事）ということで、遠田郡美里町と大崎市の農業事例3カ所が選ばれた。いずれも、家族経営的農業、旧来の農家からの脱皮を模索しており、高付加価値化、流通改革といった事例を学んだ。



◆視察

視察先	テーマ
農家レストラン「白山堂」・農産物直売所「花野果市場」	農家レストランの経営を含めた農業展開。地場の農産物の直接販売による流通面での取り組み。
イーストファーム みやぎ (写真①)	加工部門を付加した企業型農業。首都圏消費者への直売、スーパーへの直接卸しなど流通面での取り組み。
マルセンファーム (写真②)	家族経営から法人経営への展開。付加価値を高めた農産物の栽培、自社ブランド確立による園芸農業。
仙台フィンランド健康福祉センター	高齢者の自立に向けた産学官連携による健康福祉産業クラスター構築の取り組み。

◆懇談

宮城県知事 村井嘉浩氏 (写真③)
 仙台市長 梅原克彦氏 (写真④)
 宮城県議会議員 高橋長偉氏

2008年12月8日

中国ブロック 各地経済同友会 代表幹事との意見交換会

広島・山口・島根・鳥取・岡山

■東京側参加者（敬称略）

代表幹事 桜井正光、副代表幹事 有富慶二、同 小島邦夫、同 浦野光人、同 数土文夫、同 萩原敏孝、副代表幹事・地方行財政改革委員会 委員長 池田弘一、地方行財政改革委員会 副委員長 上村多恵子、同 大塚良彦、農業改革委員会 副委員長 大多和蔵

■中国ブロック側参加者（敬称略）

広島経済同友会 代表幹事 山本一隆、同 深山英樹／山口経済同友会 代表幹事 福田浩一／島根経済同友会 代表幹事 宮脇和秀、同 陶山秀樹／鳥取経済同友会 代表幹事 盛田榮一／岡山経済同友会 代表幹事 越宗孝昌、同 中島基善

道州制の取り組みについて

■現状報告

【広島】中・四国経済同友会では、2004年度以降、「道州制に対する意見交換会」を5回開催した。

2006年2月には、中国地区経済同友会で「道州制研究会」を立ち上げ、5回の調査・研究を重ねている。広島経済同友会が「道州制の制度設計のたたき台」「中国地方（州）のグランド・ビジョン」をつくり、これを基にひとつの方向性を模索している。

広島経済同友会独自には、2007年度に「道州制委員会」を発足させた。広島では市町村合併が非常に進んだ（86市町村→23市町）。しかし、議員が減り、サービス低下も感じられ、その恩恵を実感している自治体は少ないと思う。その中で道州制を一般住民にいか浸透させるかが重要な課題だ。

【山口】道州制になるとどう変わるのかを、市民に対し早期に提示する段階だと考えている。われわれは、道州の端にある地域が埋没してしまうことを懸念している。北九州と下関を一体化する「関門連携」、「関門特別市」構想について産学官の意見交換を予定し、両

市とも頑張っている。

【島根】地方の経済格差のひとつの要因は、社会インフラ整備の格差にある。「国」は、ナショナル・ミニマムとして責任を果たしてほしい。区割りは、最後は住民が決めるべきだ。効率化重視の中で、地域のアイデンティティが色あせることがあってはならない。

【鳥取】国の方針が決まらない現段階で議論するのは時期尚早といった観があり、官も民も様子見だ。

国の地方分権改革推進委員会の第2次勧告は、第1次勧告より予想以上に後退した印象を受ける。

【岡山】中央での議論をにらみながら、地方ができることをやっていこうというスタンスだ。具体的には、「香川—岡山ブリッジシティ構想」など、都市間連携の強化に取り組んでいる。

■意見交換

【東京】住民サービスと産業振興という2つのテーマを、たとえ小さな予算であっても、基礎自治体が自己責任において真摯に取り組

めるか否かにかかっている。

【東京】住民レベルでの緻密なシミュレーションがなければ、道州制論議は形骸化してしまう。

【東京】住民をいかにモチベートするかが重要だと考える。特に、道州制導入後の教育のあり方が具体的に示されない限り、住民もモチベートできないと思う。

【東京】地方分権改革推進委の第2次勧告にある「義務付け」の半減は、地域の独自性を発揮させ、基礎自治体自立の契機になる。

【山口】道州制によって将来が良くなるという見方はできないが、これ以上悪くしないための最低限の選択だ。

【広島】地方が懸念しているのは地方と中央の格差だ。交付金も道路も、地方は一律カットで、増えたのは東京だけだ。

今後は経済的自立のためのグランドデザインを考えたい。産業振興こそ経済界の仕事。各県の得意分野を活かした策が求められる。

地域経済活性化について

■ 意見交換

【島根】 地域では、自然減と流出増で現実問題として人がいない。仕事がなく、仕方なしに出ていく流れを何とか食い止める必要がある。雇用創出が先決だ。

起業は必要だが、中小企業の場合、スクラップ・アンド・ビルド方式は日本には馴染まない。前任者の良いところを一部活かしながら起業する「増改築方式」のようなやり方が喜ばれている。

鳥取県にはスイカの輸出など、小さなグローバル化の成功事例もある。中経連のアイデアでは、深淵な港がある島根県に広島サイドの荷物を運び、釜山へ持っていくことができるのではないかとされている。この場合、高速道路が必要になる。規模は小さくとも切羽

詰まっている地方ゆえ、こうしたプランに取り組まざるを得ないのが実情だ。

【岡山】 第1次産業を振興させていく中で、食料自給率の問題も考えなければいけない。中国地方は、国内の自給率40%を下回っており（広島23%、山口32%、岡山37%、島根63%、鳥取59%、香川36%、愛媛39%）、道州制導入によって中山間地域に耕作放棄地や森林が広がってはならない。地域の自立の観点からも、この問題に向き合っていく必要がある。

【東京】 経済界としても農業の問題は放置できないと考えており、今年度「農業改革委員会」を設置した。従来からの内需・外需という

捉え方では不十分で、内需であっても世界経済と結びついているわけで、農業も無視できない。有識者や担当省庁から話を聞いている段階だが、どの人も、問題解決を“阻害している人”には言及しない。農水省は、政治家と農業団体との3者会合は開いているが、そこに消費者・国民はいない。食料自給率低迷の問題は深刻な問題であるはずだが、今のこの状態を享受している人がいるのだろう。



中国ブロック側の参加者

視察 & 懇談

岡山では4カ所の農業視察を行い、観光活用、第6次産業化等を学んだ

岡山では、12月8～9日、4カ所の視察と岡山県知事・岡山市長・岡山県議会議長との懇談を行った。また、8日には岡山経済同友会幹部との懇親会も開かれた。岡山での視察先は、地域経済活性化に際し最も重要なのが農業振興だとの認識を反映し、すべて農業関連となった。ブランド化の事例や最新技術を利用した生産方式のほか、農業・農村を観光資源と捉えた「グリーンツーリズム」の事例を視察した。



◆視察

視察先	テーマ
JA岡山備南支所 (写真①)	生産者・行政・農業が一体となった地域ブランド創出。
三蔵農林 (写真②)	コンピュータ制御の発酵管理・堆肥製造システムなど、最新技術を活用したマッシュルームの大量生産方式。
吉田牧場	家族経営による酪農・畜産業。少量・高品質を追求したブランド化
百姓王国	農業・農村が持つ観光資源としての魅力。官民協働による農業の第6次産業化の取り組み。

◆懇談

岡山県知事 石井正弘氏 (写真③)
岡山市長 高谷茂男氏 (写真④)
岡山県議会議長 古山泰生氏

2009年2月9日

四国ブロック 各地経済同友会 代表幹事との意見交換会

徳島・香川・愛媛・土佐

■東京側参加者（敬称略）

代表幹事 桜井正光、副代表幹事 有富慶二、同小島邦夫、同 萩原敏孝、副代表幹事・地方行財政改革委員会 委員長 池田弘一、地方行財政改革委員会 副委員長 大塚良彦、地方行財政改革委員会 常任委員 大多和巖、同 山口栄一

■四国ブロック側参加者（敬称略）

徳島経済同友会 代表幹事 古川武弘、同 近藤紳一郎／香川経済同友会 代表幹事 三谷安治、牟禮昌忠／愛媛経済同友会 代表幹事 中山紘治郎、稲葉隆一／土佐経済同友会 代表幹事 岡内啓明、久松朋水

道州制の取り組みについて

■問題提起

【愛媛】四国4県の同友会では、2005年に「四国における道州制に関する検討委員会」を発足させた。議論の結果、「中四国」ではなく、「四国州」で進めることにした。まず広域連携についてできることから取り組むこととし、2007年、4つの広域テーマの委員会を設置し（徳島＝防災、香川＝環境、愛媛＝観光、土佐＝第1次産業）、2年以内に最終報告を行うことで合意した。

道州制の目的は地域振興と行政改革だが、ミニ道州制と言われた平成の大合併の結果、これらの面で成果は上がったのだろうか。基礎自治体への権限移譲が中心となるべきだが、予算が伴わず、自治体側が断っているのが現実だ。

【徳島】徳島は、広域連携のテーマとして防災を担当している。四国は南海地震が懸念されており、その対策を検討している。

【香川】昨年来、小中学校の統合が進んでいるが、そのことが過疎化を推進していると考え。教育は効率化や合理化とは別の次元で

あり、国力の問題だ。過疎をどうするのかを考える時期に来ている。市場主義・新自由主義では田舎の将来はない。その点にも光を当てるべき時だと思う。

【土佐】土佐同友会ではパブリックコメントを実施し、地産地消の推進や環境保全型農業に取り組んでいる。その延長線上に、四国4県で取り組める3つのテーマを考えているところだ。また、関東以北では四国というブランドが通用するので、四国内の地産地消と四国外への出荷の両面で、四国内の協働と競争を行っていきたい。

■意見交換

【東京】道州制の目的は「国のあり方」を変えようということに尽きる。中央集権体制を改め、地域主権を確立することだ。基礎自治体への権限移譲に財源、人員が伴わなかったのは事実だが、受け皿づくりのために進めている面もあり、評価はもう少し先にすべきだ。

過疎化の進行の実情は東京からは分からないが、自分たちで考え、決定できるという意味で、過疎が進むからこそ道州制が必要だ。

【東京】自分で企画して、財源を考え、事業を進めていくことが必要だと思う。これがしっかりできていれば、昨今の景気後退にも対抗力がついたのではないか。地域から人がいなくならないように、それぞれの地域がそれぞれの目玉政策をもって取り組むべきだ。

【愛媛】今の最大の問題は国に頼りすぎることだ。世界の中でまだ豊かな日本は、地域が本当の崖っぷちには立っていないので、自主の機運が出てこない。

【愛媛】内閣が替わり、国レベルの方向性が定まらない。県民の理解も進んでいない。同友会では、四国4県が連携すれば民間の発想で節約ができる。

【東京】四国が一体となった取り組みに感銘を受けた。

今、霞が関でモラルハザードが起きており、政治も停滞している。それを打破するために、国の権限の多くの部分を地域に移すことが必要だと考えている。歩みは遅いが、着実に進んでいる。

地域経済活性化について

■ 意見交換

【徳島】 徳島ではLEDバレー構想が進んでいる。日亜化学のLEDは徳島大学との共同開発であり、それに行政が加わってLEDのメッカにしようとしている。起業者数は10年前の5倍で、その中核は地域金融機関などが出資したLEDファンドだ。

【香川】 瀬戸内国際芸術祭が開かれ、高松市と7つの離島を中心に現代アートの展示などを行う。それと歩調を合わせ、神戸同友会のクルージングなどと頑張りたい。

【土佐】 土佐同友会は第1次産業の提言を発表した。その結果、各農業団体のトップが入会し、行政とも歩調を合わせて活動してい

る。自由に使える資金は少なく、政府のメニューにあるものを組み合わせることで、結果として個性のないものになってしまう。

【愛媛】 将来的には、海外での木材の確保は難しくなる。四国の杉や檜などを使わざるを得ないだろうが、課題は人がいないことで、枝打ちや間引きができていない。

【土佐】 林業の問題点は明確で、加工コストが見合わないことだ。間伐材の加工は進んでおり、品質も上がっている。ただし、今後は多様な品種を育てる必要がある。問題はコストと人材だ。

【東京】 観光は発信することが重要で、広域で対話ができ、アイデ

アが生まれる仕組みが必要だ。瀬戸内海には直島やしまなみ街道など国際的評価の高いものも多く、どうアピールするかが大事だ。お遍路は国際的にもおもしろい事例で、広域的にアピールしてほしい。

【香川】 2000年7月、4県同友会が一緒になって、四国活性化戦略としてお遍路の観光文化を提言した。2006年には、世界文化遺産の暫定リスト登録に手を挙げた。



四国ブロック側の参加者

視察 & 懇談

地域経済活性化の鍵を握る産業の意欲的取り組みを視察

2月9～10日に行った四国での視察は、伊予郡松前町、大洲市、松山市の施設等5カ所。土木・建築会社が設立した農業生産法人、地場産業、漁協、観光関連施設という、地域経済の活性化の鍵を握る分野の視察となった。中でも、池内タオルは、地場産業でありながらグローバルな競争力を持つ企業で、視察を行ったメンバーの注目を集めた。10日には、愛媛県知事・松山市長・愛媛県議会議長との懇談も行った。

◆視察

視察先	テーマ
あぐり	脱公共事業の流れを受けた土木・建設会社の農業参入。脱農業による資源循環型農業。
グリーンサラダ (写真①)	脱公共事業の流れを受けた土木・建設会社の農業参入。年間を通じた安定的収益性を目指す施設農業。
池内タオル (写真②)	自社ブランド、環境技術、販路開拓を活用した今後の地場産業のあり方。
三崎漁協直営店 三崎漁師物語り 松山店	漁協におけるブランド戦略と、直営店・産地直送などの流通改革。
坂の上の雲ミュージアム	地域における観光資源の活用、松山市が進める「21世紀のまちづくり」。



◆懇談

愛媛県知事 加戸守行氏 (写真③左)
松山市長 中村時広氏 (写真④)
愛媛県議会議長 清家俊蔵氏